

うらみち健一

けんいち



代表質問に登壇!!

うらみち健一プロフィール

1968年(昭和43年)
11月26日生まれ。
2015年(平成27年)4月
神奈川県議会議員選挙
二期目当選。

-政治信条-

政治は人の幸せを調整する仕事。
その為には、まち街を歩いて本当の弱者のを知らなければならない。

[所属委員会]
文教常任委員会
民主党県議団 副団長

季刊
うらみち健一
二〇一六年春号



民主黨
かながわクラブ

自転車の交通安全対策の推進について

自転車利用者の中には、ルールマナーを守らず危険な運転をする者が後を絶たない。そのような中、今年4月に兵庫県が施行した、自転車利用者に保険加入を義務付ける条例などの取組を神奈川県でも考える時期に来ているのではないか。そこで本県でも、自転車利用者に保険加入を義務付ける条例の制定に向かって検討を行う必要があると考えるが、どうか。

「制定効果を研究」
（議論会で知事）

黒崎知事は四回、「自転車の利用で交通事故が全国で初めて減少」として、事故率が最も低いと評価。一方で、自転車の利用で「保険加入義務付け」や「運賃免除」など、制度的な努力義務化を実現するため、財政負担がかかるとして、財政難のため、実現しないとした上で「自転車の買物例は東京優先、埼玉県が間違っている」と述べた。

黒崎知事は、自転車が関係する交通事故が「〇〇件、年々減少」とした上で「自転車の買物例は東京優先、埼玉県が間違っている」と述べた。近年は通勤・通学車などもあるとの点で、自転車が苦手な人々が問題化していることを踏まえ、全体の約二三%を占めており、

近年では交通ルールの軽視やマナーへの指摘もあり、自転車の交通安全は重要な課題であると認識している。自転車利用者による保険加入を義務付ける条例の検討については、制定した他県における保険の加入状況等、条例制定の効果について、今後、研

究していく。

近年では交通ルールの軽視やマナーへの指摘もあり、自転車の交通安全は重要な課題であると認識している。自転車利用者による保険加入を義務付ける条例の検討については、制定した他県における保険の加入状況等、条例制定の効果について、今後、研

災害時における外国人への対応について

最近は、大規模地震の切迫性が指摘され、様々な自然災害の脅威にさらされている。大規模災害が発生した場合、多くの外国人の観光客が訪れ、住んでいる本県において、外国人の安全をいかに確保するかが重要であり、情報を迅速かつ正確に伝える事が求められる。災害対応が市町村ごとに異なる対応ではなく、広域的かつ統一的な対応が必要であると考える。そこで、どのように取り組んでいくのか

所見を伺う。

（知事）

本県は国際的な観光地を数多く抱え、また、県内には多くの外国人が居住している。そこで、県のホームページには「一か国語で「災害時外国人住民支援の

ページ」を掲載し、九都県市合同で四か国語の防災マニュアルを配布する取組みを行っている。そこで、多言語の看板を増加する、円滑な避難誘導の対策拡充や、情報を的確に提供するため、图形による看板（ピクトグラム）を普及していく。

ページ」を掲載し、九都県市合同で四か国語の防災マニュアルを配布する取組みを行っている。そこで、多言語の看板を増加する、円滑な避難誘導の対策拡充や、情報を的確に提供するため、图形による看板（ピクトグラム）を普及していく。

最低賃金の改正について

本県の最低賃金を一九円引き上げるよう示されたが、引き上げた場合の影響の大きさや、箱根山の大涌谷の火山活動による地域経済への影響等を重視し、国の目安を下回る一八円を引き上げるべきとの答申がなされた。

今回の答申で、国の目安を下回る答申を出したのは本県だけであり、未だかつてこのようないいべきとの答申がなされた。今回も答申を出したのは本県だけであり、未だかつてこのようないいべきとの答申がなされた。が神奈川県であつたのか、それに対する知事の率直な所見を伺うと共に、最低賃金の九〇五円を、どのように企業に補償させていくのか。

（知事）

国が目安を時間額で示すようになった平成一四年以降、答申が目安額を下回ったのは今回が初めてである。地方最低賃金審議会は、尊重する必要があるが、今回の下回る答申理由は、「地域経済への影響を重視」とされて

本県は国際的な観光地を数多く抱え、また、県内には多くの外国人が居住している。そこで、県のホームページには「一か国語で「災害時外国人住民支援の

いる。その影響の度合を、どう分析したのか明らかにされていない為、具体的な説明が必要だと考えている。
最低賃金を企業へ補償させる方策は、その額以上の賃金を払わなければな

若者の雇用の促進について

若者の雇用を取り巻く環境は依然として厳しく、多くの若者を探用し、過酷な労働条件で働かせた上、大半を離職に追い込む、いわゆるブラック企業が社会的大問題になっている。県は、国や関係団体と共に、「若者の使い捨て」撲滅かなが宣言を発信し、労働相談や就活セミナー等に取り組んでいる。国において、「青少年の雇

用の促進等に関する法律」への改正等が成立した。そこで、改正を踏まえ、県もそれに対応した対策を強化していく必要があると考えるが、どのような取組を進めていくのか。

(知事) て、これまでの実施状況を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

多くの若者を採用し、過酷な労働を強いる「ブラック企業」が大きな社会問題になるなど、雇用を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。こうした中、「青少年の雇用の促進等に関する法律」等の改正法案が成立した。これにより、新卒者の募集を行なう企業に対し、過去三年間の採用者・離職者数や、労働時間等に関する情報提供が義務付けられることになった。そこで県では、「かながわ若者就職支援センター」でのキャリアアカウンセリング等で、企業の労働

て、これまでの実施状況を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

(知事) アライグマは繁殖力が高く、農作物や生活被害をもたらすほか、生態系への影響も指摘されている。生息分布域は拡大している。今後は、農作地等だけでなく、その周辺の緑地等においても、積極的に捕獲する必要がある。また、生息分布域拡大を防ぐ為、新たに侵入が確認された段階で、早期捕獲を行う必要がある。そこで、各地域に配置した鳥獣被害防除対策専門員が、捕獲手法のアドバイスを行ない、また、足跡調査を行なう等、生息分布に関する情報収集を強化し、それをもとにした分布域の拡大予測等の情報を提供を市町村に行なっていく。

水道事業者は、従前より途上国に対し、職員派遣などの技術支援を行っていたことから、民間企業と連携しながら海外展開する動きが見られる。こうした中、企業庁では、民間企業が五年間業務運営全体を受託することによる「箱根地区水道事業包括委託」を開始した。そこで「かながわ方式による水ビジネス」の取組はスタートして一年が経過したが、今後どのように事業展開を行っていくのか。

外来生物の対策について

キヤリア教育の推進」を位置づけ、在学中から生涯を通じ、切れ目なく職業能力の開発や向上に取り組めるよう支援していく。

100

かながわ方式による水ビジネスの展開について



※イメージ

(企業行賅)

A photograph showing a group of approximately eight people, including men and women of various ages, gathered around a large blue industrial-style water pump unit. The pump is connected to a network of blue pipes. In the background, there's a simple wooden structure, possibly a workshop or storage area. One person is holding a blue umbrella. The scene suggests a demonstration or inspection of a water supply project.

外来生物の中には、農作物被害をもたらすものの、住居に侵入し天井裏に住み着くといった生活被害を及ぼすものもある。根絶に至つておらず、三浦半島から、港南区がある横浜南部地域に分布が広がりつつある。依然、被害も続いている。県民が安心して暮らせる状況には至っていない。

そこで、アライグマ防除対策について

新興国では水需要に伴い上水道整備などの水ビジネスが拡大している。国による支援策が進められ、大規模

進や水道事業の持続性の確保など、県民福祉の向上に資する本事業に取り組んでいく。